

平成24年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月8日

上場取引所 大

上場会社名 アテナ工業株式会社

コード番号 7890 URL <http://www.athena-kogvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下野泰輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長

(氏名) 小木曾範夫

TEL 0575-24-2424

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第3四半期の業績(平成23年10月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第3四半期	6,336	△9.5	181	67.8	202	55.4	93	41.5
23年9月期第3四半期	7,001	0.8	108	△19.0	130	△19.1	66	△17.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第3四半期	9.84	—
23年9月期第3四半期	6.95	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年9月期第3四半期	9,807		6,206	63.3			651.74	
23年9月期	10,670		6,198	58.1			650.90	

(参考) 自己資本 24年9月期第3四半期 6,206百万円 23年9月期 6,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年9月期	—	5.00	—		
24年9月期(予想)				0.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	△4.7	300	13.4	330	14.8	170	11.5	17.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年9月期3Q	9,524,070 株	23年9月期	9,524,070 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年9月期3Q	1,270 株	23年9月期	1,270 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年9月期3Q	9,522,800 株	23年9月期3Q	9,522,873 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については〔添付資料〕2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 表示方法の変更	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7
5. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られる一方で、欧州の財政危機による世界経済の減速、長期化する円高、株価低迷等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

個人消費につきましても、実質所得の減少を不安視した消費者の節約志向は依然根強く、消費よりも貯蓄への志向が強まる中、低価格競争が一層激化し、厳しい経営環境下にあります。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、原油価格が高値圏で推移が高止まり、反面、デフレ化の是正が進展せず製品単価の適正水準への切り上げも厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社では生産工程、間接経費等の見直しを行い、原価低減に努めてまいりました。また、独自技術に基づく企画・開発・提案型営業に傾注し、消費者ニーズに応えるため「より便利に」をテーマにより良い製品づくりを目指し、同業他社との差別化製品を開発し積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高は6,336百万円（前年同四半期比9.5%減）、営業利益は181百万円（前年同四半期比67.8%増）、経常利益は202百万円（前年同四半期比55.4%増）となりました。四半期純利益は93百万円（前年同四半期比41.5%増）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する定性的情報

（資産・負債及び純資産の状況）

① 流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は5,288百万円（前事業年度末は5,842百万円）となり553百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

② 固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は4,519百万円（前事業年度末は4,828百万円）となり309百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却による有形固定資産並びに投資有価証券の減少によるものであります。

③ 流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は3,175百万円（前事業年度末は4,069百万円）となり894百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

④ 固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は426百万円（前事業年度末は402百万円）となり24百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

⑤ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は6,206百万円（前事業年度末は6,198百万円）となり8百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上、剰余金の配当によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成24年9月期の業績予想については、平成23年11月10日付「平成23年9月期決算短信」で発表しました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）表示方法の変更

従来、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて計上しておりました販売手数料の一部を、第1四半期累計期間より売上高から控除し、「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、新基幹システムの導入を進めるにあたり販売取引に係る販売手数料の内容を見直し、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました15,924千円を「売上高」に組み替えております。

（4）追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

②法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るため所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は14,779千円減少し、その他有価証券評価差額金が130千円、法人税等調整額は14,910千円それぞれ増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,353,170	2,132,865
受取手形及び売掛金	2,681,641	2,273,006
商品及び製品	482,174	507,865
仕掛品	65,284	91,135
原材料及び貯蔵品	170,163	110,078
その他	89,948	174,073
貸倒引当金	△340	△270
流動資産合計	5,842,043	5,288,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,084,264	1,041,502
機械装置及び運搬具（純額）	1,167,480	1,042,354
土地	971,260	971,260
その他（純額）	174,286	139,622
有形固定資産合計	3,397,291	3,194,738
無形固定資産	51,990	51,067
投資その他の資産		
投資有価証券	874,564	782,437
その他	564,993	551,556
貸倒引当金	△28,981	△28,981
投資損失引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	1,378,976	1,273,413
固定資産合計	4,828,259	4,519,219
資産合計	10,670,303	9,807,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,632,267	1,852,718
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	56,196	44,130
役員賞与引当金	21,400	—
賞与引当金	130,000	65,144
その他	429,661	413,027
流動負債合計	4,069,526	3,175,020
固定負債		
退職給付引当金	148,672	152,358
役員退職慰労引当金	253,760	269,210
その他	—	5,033
固定負債合計	402,432	426,602
負債合計	4,471,959	3,601,623

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金	1,322,776	1,322,776
利益剰余金	3,591,774	3,590,232
自己株式	△365	△365
株主資本合計	6,207,918	6,206,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,575	△24
評価・換算差額等合計	△9,575	△24
純資産合計	6,198,343	6,206,351
負債純資産合計	10,670,303	9,807,974

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,001,103	6,336,611
売上原価	5,856,931	5,230,709
売上総利益	1,144,171	1,105,901
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	154,101	147,200
賞与引当金繰入額	16,117	15,041
退職給付費用	4,297	4,801
役員退職慰労引当金繰入額	16,830	16,560
運賃	455,339	359,279
その他	389,051	381,048
販売費及び一般管理費合計	1,035,737	923,931
営業利益	108,433	181,970
営業外収益		
受取利息	3,588	2,065
受取配当金	14,785	14,919
受取手数料	608	590
為替差益	—	378
貸倒引当金戻入額	—	70
その他	8,337	6,012
営業外収益合計	27,320	24,035
営業外費用		
支払利息	5,038	3,420
為替差損	358	—
その他	—	40
営業外費用合計	5,397	3,461
経常利益	130,356	202,545
特別利益		
固定資産売却益	354	—
特別利益合計	354	—
特別損失		
固定資産処分損	1,612	16
投資有価証券評価損	7,289	5,520
特別損失合計	8,901	5,536
税引前四半期純利益	121,809	197,009
法人税、住民税及び事業税	68,471	107,713
法人税等調整額	△12,874	△4,389
法人税等合計	55,597	103,323
四半期純利益	66,211	93,685

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は麺容器、弁当容器等のプラスチック製食品包装容器の製造販売事業の単一セグメントであるため記載を省略しております

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年8月8日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる株式会社シモノコーポレーション（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について賛同の意見を表明すること及び当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続により当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

（注）マネジメント・バイアウト（MBO）とは、一般に、買収対象会社の経営陣が買収資金の全部又は一部を出資して、事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

1. 公開買付者の概要（平成24年8月8日現在）

(1) 商号	株式会社シモノコーポレーション	
(2) 本店所在地	岐阜市加納長刀堀四丁目24番地2	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 下野 泰輔	
(4) 事業内容	有価証券の保有、運用、管理	
(5) 資本金の額	11,400,000円	
(6) 設立年月日	平成21年4月10日	
(7) 大株主及び持株比率	下野 泰輔 63.16% 服部 奈苗 26.32% 村谷 昌宣 9.47% 村谷 利恭 1.05%	
(8) 当社と公開買付者の関係等	資本関係	公開買付者は当社普通株式1,250,000株を保有しています。なお、公開買付者の株主のうち下野泰輔氏は当社普通株式144,000株を、服部奈苗氏は当社普通株式58,000株を、村谷利恭氏は当社普通株式116,000株を保有しています。
	人的関係	公開買付者の代表取締役である下野泰輔氏は、当社の代表取締役社長を兼務しております。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	公開買付者は当社普通株式1,250,000株を保有している主要株主であり、また、当社の代表取締役社長である下野泰輔氏が公開買付者の議決権の63.16%を保有しているため、公開買付者は当社の関連当事者に該当します。

2. 本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成24年8月8日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

3. 本公開買付け後の組織再編等の方針

公開買付者によれば、公開買付者は、当社を完全子会社化することを企図しており、本公開買付けにより当社の発行済株式の全てを取得することができなかった場合には、本公開買付け成立後、以下に述べる方法により、公

開買付者が当社の発行済株式の全てを所有するための手続を実施することを予定しております。

具体的には、本公開買付けが成立した後に、公開買付者は、①当社において普通株式とは別個の種類株式を発行できる旨の定款の一部変更を行うこと、②当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じです。）を付す旨の定款の一部変更を行うこと、及び③当社の当該普通株式の全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）の取得と引換えに別個の種類株式の株式を交付することのそれぞれを付議議案に含む臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）の開催を当社に対して要請する予定です。

また、本臨時株主総会にて上記①のご承認をいただき、上記①に係る定款の一部変更の効力が発生しますと、当社は会社法の規定する種類株式発行会社となること、上記②に係る定款の一部変更の効力を生じさせるためには、会社法第111条第2項第1号に基づき、本臨時株主総会における上記②の承認に係る決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付される当社普通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます。）の決議が必要となるため、公開買付者は、本臨時株主総会の開催日の同日を開催日とする本種類株主総会の開催を当社に対して要請する予定です。

公開買付者は、本公開買付けが成立した場合には、当社の発行済普通株式（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）の3分の2以上を所有することとなる予定であり、本臨時株主総会及び本種類株主総会に上記各議案が上程された場合、本臨時株主総会及び本種類株主総会において上記各議案に賛成する予定です。

本臨時株主総会及び本種類株主総会の開催につきましては、平成24年11月上旬頃、上記③の効力発生に伴う当社の完全子会社化につきましては、平成24年12月中旬頃を目途としておりますが、具体的な手続及び実施時期等については、当社との協議の上、決定次第、当社が速やかに公表する予定です。

上記各手続が実行された場合には、当社普通株式は全て全部取得条項が付されたいうで、その全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）が当社に取得されることとなり、当社の株主には当該普通株式の取得の対価として当社の別個の種類株式が交付されることとなりますが、交付されるべき当該当社の別個の種類株式の数が1株に満たない端数となる株主に対しては、会社法第234条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。）に相当する当該当社の別個の種類株式の数を売却すること等によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の合計数に相当する当該当社の別個の種類株式の売却等の結果、各株主に交付される金銭の額については、本公開買付けにおける買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）に当該各株主が所有していた当社普通株式の数を乗じた価格と同一になるように算定される予定です。また、全部取得条項が付された普通株式の取得の対価として交付される当社の別個の種類株式の内容及び数は本日現在未定ですが、かかる株式の数については、公開買付者が当社の発行済株式の全てを所有することになるよう、公開買付者以外の当社の株主で本公開買付けに応募しなかった株主に対して交付する数が1株に満たない端数となるように決定される予定です。

上記各手続に関連する少数株主の権利保護を目的としたと考えられる会社法上の規定として、上記③の全部取得条項が付された当社普通株式の全部取得が本臨時株主総会において決議された場合には、会社法第172条その他の関係法令の定めに従って、株主は裁判所に対して当該株式の取得の価格の決定の申立てを行うことができる旨が定められております。この方法による場合、1株当たりの取得価格は、最終的には裁判所が判断することになります。なお、上記②の定款変更に関連して、会社法第116条及び第117条その他の関係法令の定めに従い、株主はその保有する株式の買取請求を行うことができ、裁判所に買取価格の決定を求める申立てを行うことができる旨が定められておりますが、全部取得条項による取得の効力が生じたときは、会社法第117条第2項の買取価格決定の申立て適格を欠くと判断される可能性があります。

なお、本公開買付けは、本臨時株主総会及び本種類株主総会における当社の株主の賛同を勧誘するものではありません。

また、上記方法については、本公開買付け後の公開買付者の株券等所有割合、公開買付者以外の当社の株主の当社普通株式の所有状況又は関係法令についての当局の解釈等の状況によっては、それと同等の効果を有する他の方法を実施する可能性があります。但し、その場合でも、公開買付者が当社の発行済株式の全てを所有することになるよう、本公開買付けに応募されなかった株主に対しては、最終的に金銭を交付する方法の採用を予定しており、この場合に、当該当社の株主に交付される金銭の額についても、本公開買付価格に当該各株主が所有していた当社普通株式の数を乗じた価格と同一になるように算定される予定です。以上の場合における具体的な手続及び実施時期等については、当社と協議の上、決定次第、当社が速やかに公表する予定です。

なお、公開買付者は、上記の各手続の実行後に、公開買付者を消滅会社、当社を存続会社として吸収合併を実施することを予定しておりますが、その具体的な日程等の詳細については未定です。

4. 上場廃止となる見込みがある旨及びその理由

当社の普通株式は、本日現在、JASDAQに上場しておりますが、公開買付者は本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設けていないため、本公開買付けの結果次第では、当社の普通株式はJASDAQの株券上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの結果、当該基準に該当しない場合でも、上記「3. 本公開買付け後の組織再編等の方針」に記載のとおり、公開買付者は、適用ある法令に従って、当社を完全子会社化することを企図しておりますので、その場合にはJASDAQの株券上場廃止基準に従い、当社の普通株式は所定の手続を経て上場廃止となります。

なお、上場廃止後は、当社の普通株式をJASDAQにおいて取引することはできません。

5. 公開買付者による当社株式の公開買付けの概要

(1) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式

(2) 買付け等の期間

平成24年8月9日（木曜日）から平成24年9月20日（木曜日）まで（30営業日）

(3) 買付け等の価格

普通株式 1株につき金400円

(4) 買付け等の価格の算定根拠

公開買付者は、本公開買付け価格の決定にあたり、公開買付者及び当社から独立した第三者機関であるみずほマネジメントアドバイザー株式会社より、株式価値算定書を取得しております。

(5) 買付予定の株券等の数

買付予定数 8,272,800株

買付予定数の下限 5,769,534株

買付予定数の上限 一株

(6) 公開買付け開始公告日

平成24年8月9日（木曜日）

5. 補足情報

(1) 生産実績

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麺容器	3,219,926	45.8	2,395,858	37.5	△25.6
弁当容器	1,294,934	18.4	1,134,622	17.8	△12.4
味噌・酒容器	233,703	3.3	218,347	3.4	△6.6
デリカ他容器	1,189,319	16.9	1,564,039	24.5	31.5
その他	1,093,003	15.6	1,077,306	16.8	△1.4
合 計	7,030,888	100.0	6,390,173	100.0	△9.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(2) 受注実績

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麺容器	2,990,008	41.4	2,332,985	36.5	△22.0
弁当容器	1,581,107	21.9	1,207,808	18.9	△23.6
味噌・酒容器	214,048	3.0	212,647	3.3	△0.7
デリカ他容器	1,217,197	16.8	1,531,175	23.9	25.8
その他	1,225,778	16.9	1,110,526	17.4	△9.4
合 計	7,228,140	100.0	6,395,143	100.0	△11.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(3) 販売実績

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麺容器	3,251,481	46.4	2,491,791	39.3	△23.4
弁当容器	1,246,037	17.8	1,069,299	16.9	△14.2
味噌・酒容器	225,983	3.2	223,493	3.5	△1.1
デリカ他容器	1,172,917	16.8	1,516,597	23.9	29.3
その他	1,104,683	15.8	1,035,429	16.4	△6.3
合 計	7,001,103	100.0	6,336,611	100.0	△9.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。